

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日)

単位：円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,220,236,645	流 動 負 債	623,132,086
現金・預金	1,023,924,496	工事未払金	100,591,259
受取手形	0	兼業事業等未払金	30,484,477
電子記録債権	0	短期借入金	0
完成工事未収入金	0	一年未満長期借入金	0
賃貸料等未収入金	0	未払金	34,164,405
兼業事業未収入金	33,333,190	固定資産購入未払金	0
未成工事支出金	1,407,249	未払法人税等	66,465,900
材料貯蔵品	0	未払費用	1,708,706
前払費用	109,550	未成工事受入金	376,670,606
繰延税金資産	0	預り金	1,197,200
未収収益	0	賞与引当金	11,826,500
未収入金	4,374,403	リース債務	18,833
未収法人税等	0	未払消費税	4,200
未収消費税	156,808,446		
仮払金	392,311		
工事仮払金	0		
仮払税金	0		
貸倒引当金	-113,000		
固 定 資 産	30,339,790	固定負債	929,806
有 形 固 定 資 産	1,659,333	長期借入金	0
建物・構築物	1,630,331	長期リース債務	8,712
機械装置・運搬具	0	退職給付引当金	921,094
工具器具・備品	29,002		
土地	0	負 債 合 計	624,061,892
建設仮勘定	0		
リース資産	0	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	325,000	株主資本 計	626,514,543
ソフトウェア	0	資 本 金	150,000,000
電話加入権	325,000	利 益 剰 余 金	476,514,543
投 資 等	28,355,457	利益準備金	12,000,000
投資有価証券	7,000,000	繰越利益剰余金	464,514,543
破産債権、更生債権等	6,384,000		
長期繰延税金資産	12,033,197	自 己 株 式	0
長期保証金	9,322,260		
前払年金費用	0		
貸倒引当金	-6,384,000		
		評価差額金等 計	0
		純 資 産 合 計	626,514,543
資 産 合 計	1,250,576,435	負債及び純資産合計	1,250,576,435

個別注記表

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は下記の通りです。

評価方法	未成工事支出金	・・・	個別法による原価法
	材料貯蔵品	・・・	移動平均法による原価法
			個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属施設を除く）平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ii) 小額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の小額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(iii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(iv) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上しております。

(iii) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、会計期間末受注残高のうち、工事原価の発生見込み額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積もり可能となったものについてその超過見積額を計上しております。

(iv)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～14 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を第 47 期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(5) その他の会計方針

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表の注記事項

(1)受取手形裏書譲渡高 0 円

(2)有形固定資産の減価償却累計高

建物・構築物	2,011,136 円
機械・運搬具	0 円
工具器具・備品	2,843,304 円
リース資産	0 円

(3)支配株主に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	10,703,466 円
長期金銭債権	509,760 円
短期金銭債務	416,160,637 円
長期金銭債務	0 円

以 上